

平成18年度第2回福井県行政改革推進委員会 概要

- 1 開催月日 平成19年2月9日（金）午後2時30分から午後4時15分まで
- 2 開催場所 県庁7階 特別会議室
- 3 出席委員 天谷 祥子、小牧 由章、佐武 弘章（会長）、高嶋 公美子、竹内 成子
（50音順 敬称略）
- 4 事務局 杉本 総務部長、五十嵐 財務企画課長、松枝 人事企画課長
国久 財務企画課長補佐、片山 人事企画課行政改革・地域主権室長

5 議事次第

- (1) 開会
- (2) 総務部長あいさつ
- (3) 議事 「行財政構造改革」4年間の取組み・成果について
- (4) その他
 - 市町への事務移譲について
 - 平成19年度当初予算（案）について
- (5) 閉会

6 議事概要

- (1) 「行財政構造改革」4年間の取組み・成果について

(委員)

- ・ 「「行財政構造改革のプログラム（以下、改革プログラム）」4年間の取組み・成果について」（資料No.1）には◎（目標達成）が多いが、「「行財政改革実行プラン（以下、実行プラン）」取組状況一覧」（資料No.2）は○（着手・検討中）が多い。取組状況を示す◎、○、△（未着手）の判断基準は、両資料において同じか。

(事務局)

- ・ 「4年間の取組み・成果について」は、改革プログラムの推進期間が平成15～18年度で今年度が最終年度ということもあり、70項目中64項目が◎（目標達成）との結果になった。実行プランについては、例えば職員削減など、改革プログラムの目標を前倒して実現したため、新たに17～21年度を推進期間として策定したものである。したがって、2年目である今年度の「取組状況一覧」については○（着手・検討中）がほとんどの状況にある。両資料の判断基準は同じである。

(委員)

- ・ 出先機関の再編については着手・検討中とのことだが、本委員会でも一律に事務所を減らすのではなく、住民の利便性等を配慮しながら統廃合するよう要請している。健康福祉センター、農林総合事務所、土木事務所については、6区域（福井、坂井、奥越、丹南、二州および若狭）に1か所ずつ配置と実行プランにあるが、検討中であれば、今後この方針については変更の可能性はあるのか。

(事務局)

- ・ 各出先機関の事務量の精査や市町の意向を把握するなど課題を整理し、どのような事務所の規模にするかや各区域のどこに事務所を配置するかを住民の利便性等に配慮しながら検討しているところであり、6区域に1か所ずつの基本路線は変わっていない。

(委員)

- ・ 改革プログラムにおいて○(着手・検討中)であるものは、今後目標達成に向け、実行プランにも掲げられていると思うが、「県立高校の再編について」は記載がない。再編についてはなくなったのか。

(事務局)

- ・ 実行プランには記載していないが、継続して取り組んでいる。

(委員)

- ・ 嶺南地方は横に長細く、通学等に関して地理的な問題もあるので、統廃合については慎重に検討して欲しいと考えており、確認のためお聞きした。
- ・ 敦賀市において外国人不法あっせんに関するNPOの問題があったが、NPOの認証の可否はどのように判断しているのか。

(事務局)

- ・ NPOについての基本的な考え方として、法人化については垣根を低くしようとの趣旨から、公益的で非営利活動をすることが申請上明らかであれば、認証すべきと法律で規定されている。認証後は、毎年決算書や報告書の提出を義務付けており、活動が適切に行われているかチェックしている。
- ・ 今回のNPOに関しては、2年目以降は報告書等の提出がなく、活動実態がないものとみなして、県としては解散を促し解散させたが、解散後もNPOを名乗って活動していたようである。

(委員)

- ・ 認証後、活動実態がないNPOが全国に数多くあると聞いている。保証人という訳ではないが、そのNPOの信頼性を保証するような制度も必要ではないか。

(事務局)

- ・ 県の認証を信用して、県民がNPOに依頼することもあると思う。このような問題が起こるとNPO全体の信用問題にもつながる。県としても何かできないか考えているので、19年度になったら具体的に着手したい。

(委員)

- ・ 真面目に一生懸命活動している団体にとって、このようなニュースは迷惑な話ではあるが、NPOの間では、第三者によるチェック機関を自主的に設けようと話しをしている。そのような自浄努力について、県の後押しをお願いできたらと思う。

(事務局)

- ・ 行政がNPOの良い悪いを振り分けるというのは、NPOの本来の趣旨から外れてしまうことになるが、NPO自らが中間支援法人を設けるような取組みについては、具体的なアイデアや動きがあれば積極的に支援していきたいと思う。

(委員)

- ・ 敦賀原発3、4号機の増設計画は運転開始が遅れるそうだが、地元への交付金の影響はあるのか。

(事務局)

- ・ 交付金の額自体に変更があるわけではないが、交付時期が後ろにずれて、計画していた事業が順延されるというような影響は考えられる。

(委員)

- ・ 県民の利便性等に配慮しながら出先機関を再編するとのことだが、数年前、農林総合事務所の職員が坂井北部丘陵地の活性化対策のため、嶺南にいる職員までが嶺北に配置転換され、福井うめ(若狭町)の害虫対策について十分に支援していただけなかったことがあった。先日、県主催の福井うめに関する大会が初めて開催され、そこでも参加者から要望があったのだが、県には短期的な支援ではなく、生産者が意欲を持って作っている農産物の販路開拓等に対する継続的な支援体制を期待している。
- ・ 県外事務所機能の経済面への重点化により、「ふくいブランド推進」の効果が出てきたのか、農業関連新聞の一面に、小浜市での食育の取組みと男女とも平均寿命が全国2位である福井県の健康長寿について、福井県に関する記事が2月になって2回も掲載された。このように福井県のことに取り上げられることは大変喜ばしいことであり、福井県の知名度がどんどん上がっていけば、我々も更にながらみがあるのでは、これからも情報発信の取組みをお願いしたい。

(事務局)

- ・ 坂井北部丘陵地については、規模拡大のための機械設備に対する補助を行っている。福井うめに関しても昨年の9月補正予算で、加工施設への支援を行っている。各地域で状況も異なるため、それをお聞かせいただいて、地域の実情に即した支援を行っていきたい。知事もがんばるところや特長のある部分を伸ばすための支援を行い、ブランド力を強化させようと考えており、農林水産部にもそのように指示している。
- ・ 小浜市は食育に関して力を入れているが、市町が目立てば県も目立つとの考えのもと、このような市町の取組みに対しては県としても積極的に連携し支援していく。また、今年度から知事と市町長との政策懇談会を開催しており、そこでも具体的な取組みについて意見交換を行っており、連携を進めている。
- ・ 10月から始まるNHK連続テレビ小説の舞台が嶺南になるので、観光客の増加などの盛り上がりも期待できると思う。また、東京や大阪の県外事務所についても、中央省庁との連絡調整から、福井県を取り上げてもらうため、報道機関等を積極的に訪問しブランドを発信する機能へとその役割をシフトし、取り組んでいる最中である。

(委員)

- ・ 指定管理者制度について、福井県では始まったばかりで成果はまだ見えてきていないと思うが、他府県ではデメリットの部分が見えてきていると聞いている。低予算で受けたため、サービスが低下せざるを得なかったとの事例もあるようだ。費用削減などの数字の面だけではなく、サービスの中身についても評価していただきたい。行政が管理するほうが適しているという場合もあり、民への移譲が全て良いということではないと思うので、見直しを含め評価の部分をしっかりして欲しい。
- ・ 市町への事務移譲で、市町の職員からは県に押し付けられたとの声も聞かれるようだ。市町と県の両者が理解して取り組めるよう、十分に協議、連携をしながら進めて欲しい。
- ・ 平均寿命が男女とも全国2位である福井県の健康長寿の理由について、食生活や食材に関する研究は進められているようだが、例えば、福井県はお風呂での死亡率が全国2位、また、豪雪時には死者が通常より100人増えたとの統計結果がある。このような死亡原因を取り除く研究を県立大学や福井大学で行うことにより、健康長寿を更に伸ばすとの発想もあるのではないか。

(事務局)

- ・ 指定管理者制度については、利用者である県民の満足度を向上させなければ意味がないので、導入後半年が経過した昨年末から今年1月にかけて、公募した施設を対象に、民間の委員の方が実際に施設を訪れて、客観的にチェックする外部評価制度を実施した。また、1年経過し、実績報告書等が出てきた時点で再度評価することとしており、これらの評価結果を参考に指定管理者への指導・監督をしっかり行い、県民の皆さんにとって良い施設となるよう努めていきたい。
- ・ 事務移譲は、市町の担当職員にとっては仕事が増えてしまったということで、そのような声が上がったのかと思うが、意思疎通が十分でなかったという点では反省しなければならない。権限移譲や地方分権の必要性を考える場合、住民の皆さんにとって何がベストであるかを基本に検討することが重要である。例えば、役所への用事が1か所で終わる、近所で済ませることができる、また現場に近い人が物事を決められるようにする、このような行政に求められている新たなニーズに応えるため市町への移譲を進めており、市町の職員の方にもこの趣旨を理解していただけるよう、事前によく話し合いながら取り組んでいきたい。
- ・ 健康長寿については良いアイデアをいただいたので、そのような観点から県立大学などにおいて研究を更に進めていき、新たな施策につなげられないか考えていきたい。

(委員)

- ・ 25から18に統廃合した外郭団体等同様、指定管理者制度を導入した32の公の施設についても統廃合は可能なのか。市町においても施設等の統廃合は積極的に検討しているのだが、よく事情を聞いてみると建物は老朽化していても、その必要性から廃止することが困難な場合もあるようだ。

(事務局)

- ・ 外郭団体が指定管理者になっている場合もあるが、(財)福井県民会館については管理していた県民ホールの機能が4月に福井駅東口の新しいビルに移転することに伴い、財団法人は平成19年度中に廃止されることが決まっている。また、ハーモニーホールは、これまで管理運営を行っていた(財)福井県文化振興事業団が引き続き指定管理者となっているが、人件費の見直し等を行っている。(財)芦原観光会館は、必要性を検討した結果、外郭団体と施設ともに廃止した事例と言える。このような取組みによって、合計で毎年5億数千万の経費削減が可能となった。今後も、外郭団体や公の施設については必要か必要でないか、個別個別で十分に検討していきたい。

(委員)

- ・ 民と官の役割分担の見直しから民への移譲が積極的に行われているが、民間では困難なことは官がしっかり把握してやっていっていただきたい。地方自治体のあり方については、自治体ごとに異なるはずで、どこの県も同じようなやり方で民間に移譲さえすれば良いという考えでは、民間は利益を追求するばかりで本質的なものから外れ、いい加減なことになってしまう可能性もある。

(事務局)

- ・ 公務員がやっていると非効率な分野や市場原理の導入により経済の活性化につながるような分野に対する解決方法として、官から民への流れが進められている。先程ご指摘いただいたように、それが本当に住民サービスの向上につながっているのか、必ずしもそうでない場合が出てきているのも事実である。耐震強度偽装もその一例であるが、だからと言って、官がまたやれば良いという問題でもないので、最も重要なことである住民の方にプラスになっているかどうかとの観点から、非営利である官がチェックや指導、事後措置について責任を持ってしっかりやっていくことが大事だと考えている。もちろん、官が最後までやるべきものについては、しっかりとやらせていただく。

(委員)

- ・ アウトソーシングの推進について、平成18年度までで78人分の事業を民間委託したとのことだが、県において78人分の職員を節減できた一方で、民でその業務に携わる人達の雇用形態がどうなっているか等についても重要である。アウトソーシングを進めていくうえで、そのような全体を見渡せるシステムも考える必要がある。
- ・ 民間委託に関連してだが、市場化テスト(官と民の競争の導入による公共サービスの改革)について、福井県としては現在どのような方向性で検討しているのか。

(事務局)

- ・ 今年度、福井・岐阜・三重・滋賀4県の担当者が集まり、市場化テストを導入するにあたっての問題点等を研究している。他の都道府県では、東京都や和歌山県のように独自の〇〇県(都)版市場化テストを既に実施しているところもあるが、福井県では、導入決定までには至っていない。国もモデル事業は示しているが、市町等の窓口業務がほとんどで、対象として県に適した業務が見つからないのが実情であり、例えば、県税事務所の窓口に関しても、ある程度まとまった人数で提示しなければ、民間事業の方もなかなか引き受けていただけない。国のモデル事業等も十分に検討して、果たしてこれが官と民の競争に馴染むのかどうかなど、4県で課題について整理をしており、課題をクリアするための実務的なところを含めて、今年度末には報告をまとめることになっている。
- ・ 佐賀県では、官から提案するのではなく、官は実施している約2,000の全ての事業を提示し、民間でできる事業については逆に民間から提案を受けている。その中から利用者の目線でチェックし、適した事業はどんどん移譲していく方法を取り入れている。こうした情報も参考にしながら、福井県らしい方法を検討していきたい。

(委員)

- ・ 福井県は健康長寿に関してポスターを中心にPRしているようだが、京都府も健康長寿日本一に向け積極的に取り組んでいる。知名度では京都府のほうがはるかに高いので、「健康長寿と言えば京都府」にならないよう、PR方法をよく考えていかないと。

(事務局)

- ・ 今年の12月には国勢調査の結果が出て、平均寿命の順位も変わるかも知れないが、大切なことは健康長寿を維持することと考える。健康長寿の維持のため、引き続きその要因を解明し発表していけば、福井県がなぜ健康長寿かということから発信できるので、聞く方についても説得力が増すと考える。

(委員)

- ・ 最近では実際に、福井県が日本一住みやすく食べ物おいしいことを知った家族が全員で大阪から移住してきたケースがあったり、食べ物おいしい福井県で料理を学びたいとの理由で県内の料理学校に毎年全国から入学者が集まってきたりしている。このような実例は、短期間ではあるがブランド推進の成果が出てきた証拠ではないか。そのような成果を調査・研究いただくのも面白いと思う。

(事務局)

- ・ 今良いからといって放って置くのではなく、なぜ良いかを分析し更にそこを磨けば、より良くなっていく。せっかく良い位置にあるので、そういうことから始めていきたいと思う。

(2) 市町への事務移譲について

(委員)

- ・ 市町が事務を行っていくにあたって、必要な費用も付けて市町へ移譲しているのか。

(事務局)

- ・ 交付金のかたちで市町に渡している。

(3) 平成19年度当初予算(案)について

(委員)

- ・ 予算が余った時はどうなるのか。民間では予算が余ったときには誉められるが、役所では次年度の予算がつかなくなるから無理にでも使い切ろうとすると聞く。
- ・ 歳出の人件費について、平成18年度比100%というのはなぜか。

(事務局)

- ・ 余った予算は補正により減らし、他の事業に活用している。国の場合は各省庁縦割りになっているので、財務省から取ってきたお金は使い切るとの考えはあるかも知れないが、県の場合は、知事により予算をつける側も使う側も一緒であるから、余ったから来年度つけないとか、使い切ったから来年度つけるとか、そのようなシステムには元々なっていない。
- ・ 人件費については、職員数は減っているのだが退職金の増加があり、結果としてほぼ横ばいとなった。

(委員)

- ・ 県の会計は単年度で予算、決算とを比較しており、残ったものについては、何らかのかたちで次年度にまわしていることを確認する必要もある。

—以 上—